

平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

1 事業実施の概要

平成 26 年度は、当法人発足当初から継続している「被災地復興支援」と「風土を生かした地域づくり」を掲げ、被災者の見守り、寄り添い活動、地域コミュニティづくりサポート事業を推進し、今後の減災や迅速な復興、復興支援マニュアルの整備、復興支援団体のネットワーク化、情報発信等を行う方針のもと事業を展開してきました。

各被災地のボランティアセンターが閉所していく中で、ボランティアの受け入れを継続して行い、減少しているとは言え今年度、4,700 人以上を受け入れ、集計を取り始めてから約 4 年間の累計で 100,000 人を超えました。

ボランティアの活動は、被災地の就労支援事業の補助、コミュニティづくり活動のサポート、被災者への寄り添い等が主な内容になりました。

今年度特筆すべきことは、宮城県仙台市で行われた国連の世界防災会議の一環として当法人が主催したパブリックフォーラムです。フィリピンのレイテ州知事、北上市長、浪江商工会長、スーダン宮城医療支援認定 NPO 法人ロシナンテス等の著名なコメンテーターをお招きして、実践防災コミュニティ「救われる命」アジアと東日本の大規模災害から今伝えたい事と題してフォーラムを開催し、200 名を超える参加者が来場したことです。

以下は、当法人が取り組んだ主な事業の概要を報告します。

大槌町地区について、まごころ農園を活用した被災者の農園活動の継続支援、昨年完成した「おつちたすけあいセンター」では、食堂及び食品加工業の免許を取得し、雇用の確保、就労支援事業場としての利用、青少年の健全育成のための地域の子どものたまり場としての提供、英語教室の開催などを行い、また、同敷地内に整備した未来工房では、地域の方を対象にパソコン教室の開催、健康診断会場の提供など、地域コミュニティの創造や再生に寄与する思いで活動を展開しました。なお、この施設は、災害の避難所としての活用も想定し、風力発電設備も整備されています。

大槌・釜石を対象に障害福祉サービス事業の認可を受けた就労支援事業は、平成 25 年 8 月に開所以来、利用者の確保を進め、利用者が昨年度末より 7 名増加し、3 月末で 17 名の利用登録者が在籍し、訓練を行っており、就労支援対象者が 1 名、正規雇用に結びついた実績も出ています。

就労支援事業の中で釜石市の鶴住居地区のリンゴ農家から購入したリンゴを基にシードルの醸造も蓮見ワイナリーに委託し、平成 27 年 5 月には、販売を開始する予定です。

また、釜石市天洞地区に、イオン株式会社からぶどうの苗 500 本、ぶどう支柱 1 式、鹿被害防護網と柵用支柱 1 式の支援を受け、5 月に植栽、8 月ごろまでに防護柵の設置を完了し、おおむね順調に育っており、今年 4 月 19 日にさらに 550 本を植栽し、1,000 本を超えるワイン用ブドウが植栽されています。

本格的には、3 年後の収穫を目指しておりますが、植栽管理の指導を受けている長野県の蓮見ワイナリーの代表から一部、来年には収穫できるのではと言われており、来年以降、シードルとワインの委託醸造と販売が実現する可能性があります。

マルイ株式会社の支援で取り組んでいるまごころ猫ピンチ、独自に商品化しているサシェ等の作成販売は、全国から注文が寄せられ、生産が追い付かない場面も見られました。

今後の活動では、就労支援事業が中心になると想定していることから、この中で商品開発等を

進めながら、被災地ブランドの確立と事業化を図り、雇用の創出に繋がりたいと考えております。

起業支援、企業の育成支援では、盛岡市から絆・デザイン魅力創造事業を継続して受託し、県内沿岸企業 11 社の販売促進デザインの作製支援として、デザイナーの選任・あっせんや当法人の直接デザイン支援も行いました。

大槌安渡産復興米の生産は、遠野市の農家と生産委託を行い、おおよそ 12 トンの収穫があり、日本航空の機内食、大槌町、遠野市の学校給食に提供したほか、インターネットを活用した受注、各種物販で販売を行いました。

被災地等の青少年の支援を目的に「サンタが 100 人やってきたプロジェクト」とそれから派生した「まごころサンタ基金」では、クリスマスまでの 3 日間、290 人を超えるボランティアの協力を得て、被災地児童等へ 900 個以上のプレゼント配布、「まごころサンタ基金」の就学資金支援は、79 人に返済不要の奨学金を各 10 万円支給しました。

「いいたて雪っ娘」かぼちゃの代理栽培を遠野市土淵町米通地区の農家及びボランティアの協力で栽培し、生産したかぼちゃ 150 個は、販売、関係団体等への譲渡を行い、販売分は短期間で完売しました。

被災者の鎮魂と郷土芸能の伝承、復活、地域の交流等を目的に開催してきた「三陸海の盆」は、山田町を会場として開催され、2,000 人ほどの参加者があり、ある NPO 法人の醜聞も絡んで紆余曲折的な面もあったが、地域の方々にも喜んでもらえたと評価している。

その他、コールセンターでの総合相談、ひまわり弁護士会と共催での法律相談、多種多様な事業に取り組みましたが、詳細は省略させていただきます。

発災当時と比較にならないほど一般支援金が減少する中、職員体制のスリム化、経費の効率化を進め、財団、企業の各種の事業助成金を取捨選択しながら導入し、被災地の復興の一助にと努力してきたところですが、十分な成果が得られたとは言い難い部分も多くあり、取り組み方法の改善や職員の意識向上を進める必要もあります。

被災から 4 年の時間を経て、被災地は、待つことの限界を感じる人も多く、「嵩上げは完了したが、住む人が居ない町になる。」と不安視する被災者も多い状況です。

この不安を少しでも払拭していける活動に今後も取り組んで参りたいと考えております。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	時期	場所 地域	従業者数	対象範囲 予定人数	支出見 込額 (千円)
被災者支援のための情報収集、発信、対個人、対社会支援、基金創設事業	被災地、被災者への復興支援活動の企画立案および実施（インターネット等による情報提供・交流、ボランティア派遣、支援物資の提供、産業再生・とアドバイザー斡旋等）	通年	岩手県及び三陸沿岸被災地	10	岩手県沿岸被災地の各市町の被災者（不特定多数）	108,110
	総合相談支援事業 自殺予防や被災者のメンタル・ケア、遠野市の自然資源を活かしたメンタルプログラムの企画立案及び実施、助け合いセンターの運営					10,814

支援活動のノウハウを蓄積し、自然災害時に生かすマニュアル作成事業	支援活動から得られるノウハウの蓄積並びに今後の自然災害時に活かせる支援活動マニュアルの策定					342
支援団体間の交流連携のためのネットワーク構築事業	被災者、支援者間の交流促進及び支援者同士の連携を図るネットワークづくり(まごころネットワーク) 東南アジアの青少年を対象とした防災学習ネットワーク事業	通年	全国 フィリピン、インドネシア、韓国等	2		22,552
自然資源調査・活用事業	アウトドア・ワールド事業及び遠野の風土と観光を考える会事業の展開による遠野市の自然資源の調査、観光産業の振興、遠野市の自然資源の維持・保全の推進(自然エネルギーの活用)観光等プログラムの企画立案及び実施	通年	遠野市他 周辺地域	2	広域	4,690
指定障害福祉サービス事業	障害福祉サービス事業所の運営	通年	釜石市・大槌町・遠野市	6		21,010
農林水産物の生産加工および販売事業	6次産業化事業の導入と商品開発、食品工場の開設、運営等	通年	大槌町、遠野市	4	釜石市・大槌町・遠野市、	0
被災地支援物品販売事業	復興支援Tシャツ、タオル等販売による風化防止、被災地支援	通年	事務所	1	広域	10,549
旅行業法に基づく旅行事業	被災地で「語り部」を養成、復興支援ツアー等を企画し、観光客の増、風化防止に努める。	通年	岩手県沿岸被災地等	2	岩手県沿岸各市町及び全国各都市	1,092
					支出見込金額 (千円)	180,955

(2) その他の事業

今年度予定なし